



平成 18 年 8 月 24 日

各 位

会 社 名 アルゼ株式会社
代表者名 代表取締役兼最高経営責任者
(CEO) 余語 邦彦
(JASDAQ・コード6425)
問合せ先 取締役 堀 義 人
電 話 03-5530-3055 (代表)

事業持株会社体制移行方法の見直しについて

(パチスロ・パチンコ事業の会社分割の中止及び販売部門の分離について)

当社は事業持株会社体制への移行に関し、平成 18 年 5 月 24 日開催の取締役会でパチスロ・パチンコ事業の会社分割を決議し、同日付けで「吸収分割契約書」を締結致しました。その後、平成 18 年 6 月 29 日開催の第 33 期定時株主総会において吸収分割契約について承認されました。

しかしながら、本日開催の取締役会で下記に述べた「見直しの理由」により、パチスロ・パチンコ事業の会社分割は行わず、新たなスキームを構築の上、当該事業の販売部門のみを分離させることと決定致しました。

尚、「分割契約書」第 10 条（本契約の条件変更及び中止）の規定に基づき、上記会社分割を中止するものであり、分割の中止に関して臨時株主総会は開催致しません。

記

1. 会社分割を中止する理由

当初からの狙いである「事業毎の責任と権限の明確化」、グループ全体での「経営の健全性と透明性の向上」「コーポレートガバナンスの充実」の実効性を高めるにあたり、事業持株会社への移行に際し、パチスロ・パチンコ事業の会社分割は行わず新たなスキームを構築の上、当該事業の販売部門のみを分離させることが最善の方法であると判断したため。

2. 見直しの理由

当社グループは、①国内パチスロ・パチンコ事業、②海外カジノ市場向けゲーミング機器事業、③ウィンリゾーツ社を通じたカジノホテル運営事業、これら 3 つの事業を中心にグローバル企業として業容拡大を目指しております。

5 月 24 日開催の取締役会決議では、これら 3 事業のうち、パチスロ・パチンコ事業部門については、本年 10 月 1 日付で会社分割により独立した事業会社に承継させ、機動的な業務執行を行える体制とし、当社自体は「研究開発・特許管理」「投資管理」「グループ金融」「不動産管理」等の機能に特化するとともに、「業務用ゲーム機の開発・製造・販売及び海外カジノ向けカジノ機器の開発・製造・販売事業等のパチスロ・パチンコ事業以外の事業」を併せて行う事業持株会社への移

行を計画しておりました。

しかし当初からの狙いを達成するにあたり再度検討を重ねた結果、本日開催の取締役会で事業持株会社への移行は実行するものの、パチスロ・パチンコ事業の会社分割は行わず、当該事業の販売部門のみを新年度のスタートとなる平成19年4月1日を目処に分離させることと決定致しました。これは、販売部門のみを分離する方が、市場環境の変化に即応した販売戦略が行えると判断したためであります。

3. 新たな事業持株会社体制への移行とパチスロ・パチンコ事業について

①事業持株体制への移行について

上述のとおり、事業持株会社体制への移行については計画通り進行しております。

②パチスロ・パチンコ事業について

当初はパチスロ・パチンコ事業を会社分割により独立した事業会社へ承継させる計画でありましたが、会社分割は行わず、販売部門のみを分離することと致しました。

当社のパチスロ・パチンコ事業は、開発・製造・販売部門で構成されており、さらに製造部門は購買及びユニット組立機能と製品組立及び最終検査・封印機能から構成されております。当該事業の今後の形態については、まず、①製造部門の購買及びユニット組立機能を、本年9月を目処に当社から40名程度の人員を異動し、当社100%子会社(ノーチラス株式会社)へ分離・独立させます。最終的には、購買及びユニット組立機能は当社から完全に分離する予定です。②製造部門の製品組立及び最終検査・封印機能は、当社及び子会社3社にて継続致します。③販売部門については、上述の通り平成19年4月1日に分離させる計画です。分離の具体的な方法については決定しだい別途お知らせ致します。④開発部門については、事業持株会社に帰属致します。

尚、今後の事業再編の実行にあたり、株主総会の開催が必要と判断した場合には、平成19年1月下旬から2月上旬頃を目処に臨時株主総会を開催致します。

4. 今後の日程

平成18年8月24日

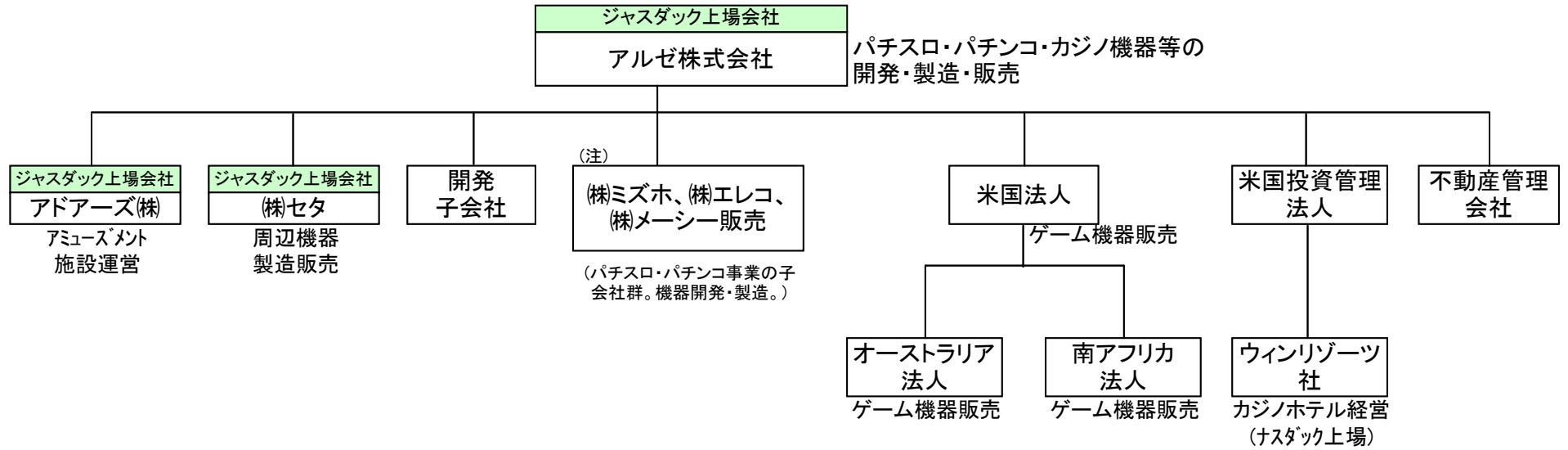
- パチスロ・パチンコ事業の「会社分割の中止」と「販売部門の分離」に関する取締役会決議
- 「会社分割中止に関する合意書」の締結

平成19年4月1日(予定)

事業持株会社体制への移行

以 上

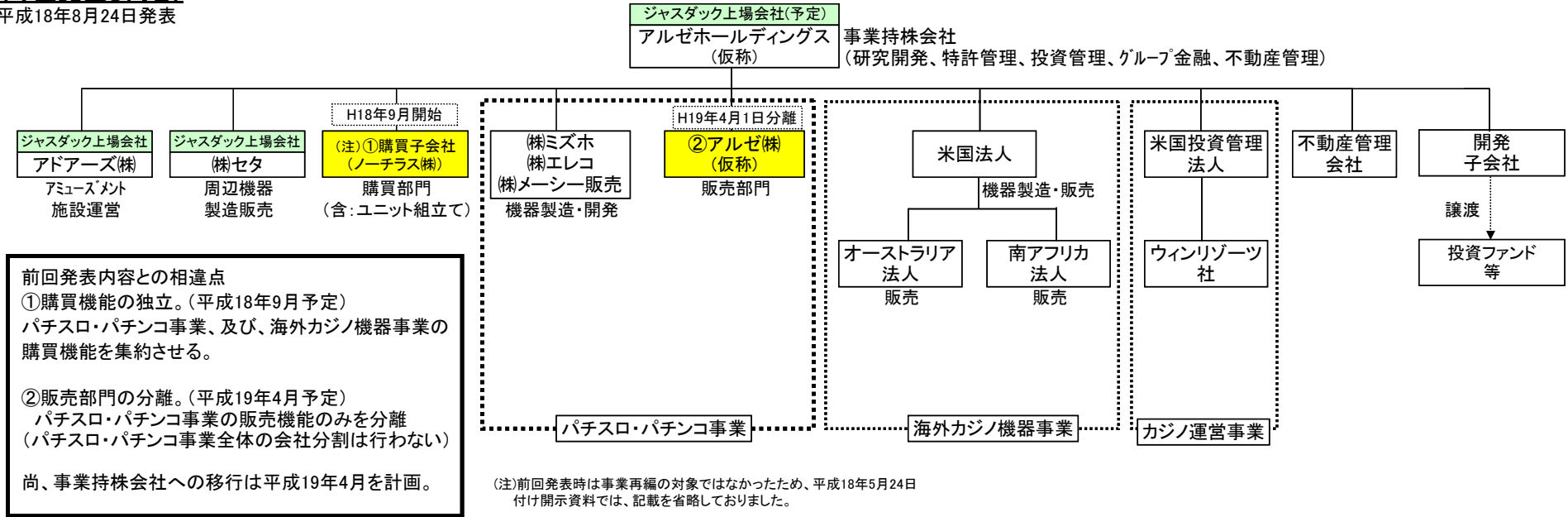
(現行)



(注)事業再編の対象ではないため、平成18年5月24日
付け開示資料では、記載を省略しておりました。

(今回見直し内容)

平成18年8月24日発表



(前回発表内容)

平成18年5月24日発表

